

「機電事業部」と「建設事業部」の両輪で 成長を続ける、総合エンジニアリング会社

製造工場に産業機械を卸す商社であり、建築・設備・土木の工事会社でもあるオキナヤは、機械の選定から装置・システムのカスタマイズ、設置、工場建築まで総合的な提案をワンストップサービスで行っている。社会のニーズに応えながら事業を展開し、成長してきた同社。今、急速に浸透するデジタル化に向けた取り組みが始まっている。



代表取締役社長 藤間 太郎氏

- 代表者 代表取締役社長 藤間 太郎
- 創業 明治元年3月
- 設立 昭和22年6月
- 資本金 8,100万円
- 従業員数 140名(グループ含む)
- 事業内容 [機電事業部]生産設備・機器の販売、電機・電子機器および部品の販売、諸機械の設計・製作
[建設事業部]建設・土木・鉄骨製造、空調衛生の諸工事・建設資材の販売および施工、住宅設備機器の販売および施工
- 所在地 〒360-0114 埼玉県熊谷市江南中央2-17-1
TEL 048-539-3333 FAX 048-539-3344
- URL <http://www.okinaya.co.jp>

「産業機械の専門商社」と「建築・設備・土木の専門工事会社」という二つの顔を持つ株式会社オキナヤ。前者は豊富な商品群で製造工場に生産設備や電機・電子機器等を提供する「機電事業部」が、後者は公共施設の環境インフラ整備や道路・橋梁等の社会インフラ整備、工場内の設備の設計・施工等を手がける「建設事業部」が担い、この両輪で会社を走らせ成長を続けている。

二つの事業部が連携することで総合的な提案とサービスを提供できる——これが同社の強みである。

「機電事業部は埼玉県内を中心に群馬、栃木、長野をテリトリーとしています。当社営業マンが豊富な知識と経験でお客様のニーズをくみ取って適切な部材を提案しており、たいへん重宝がられています。建設事業部は埼玉県の北部を中心に展開し、当社の鉄工部工場では橋梁に用いられる重量鉄骨の特殊な加工も行っています」(藤間太郎社長)

埼玉県熊谷の地で誕生して150余年。長きにわたる同社の歴史は、時代とともに業容をしなやかに変化させ成長を続けてきた変革の歴史でもある。そして今、製造業のデジタル化という時代の潮流を読み、ス

マート工場の提案に向けた取り組みが加速している。

→ 地域や時代の要望に応えながら成長

明治元(1868)年に熊谷の地で創業した同社。屋号は「翁屋」、米穀商としてスタートした。その後、精麦工場を開設して精麦事業を始め、昭和8(1933)年には鉄工所をつくり精麦機や農機具、旋盤、鉱山機械選鉱機、「オキナ式石油発動機」等の製造を手がけ、事業を拡大していった。

ところが、昭和20年の戦災によって本社、工場ともに焼失し、会社は全機能を失ってしまう。

「地域の方々にも助けていただきながら昭和22年に鉄工所を再興させて、戦前の農機具や揚水機等の製造ができる状態までなんとか復興させました。それと同時に地域のインフラを整える井戸水道工事も行っていました。その2年後には営業部門を立ち上げて、地域で不足する物資を供給するために、東京に出向き、機械工具や電動機、ポンプなどの物資を調達して販売。今でいうホームセンターのような事業を始めました」

これが現在の同社の建設事業部、機電事業部へと続いている。こうして地域や時代が必要とするものに業態を変え、長い歴史を歩んできた同社。しかし、決して変わらなかったものがある。“最高の品質と最新の技術”を旨とする、連綿と受け継がれてきた「翁の心」だ。それが現在の技術・サービスすべてにおいて、同社の核となっている。

➔二つの事業部が生み出す強み

事業の柱の一つである機電事業部は、国内外数多くのメーカーの製品を豊富に取り扱い、そこから最高の製品や技術を組み合わせることで、顧客に最適な生産ライン、生産システムの実現を目指す。

例を挙げると、人材不足の課題には、自動検査装置やロボットによるバラ積みピッキングシステム、画像検査システム等による省人化・省力化、自動化を実現する製品の提案。環境負荷の低減やコスト削減といった省エネの課題には、太陽光発電、ヒートポンプ、電力監視システムの提案。安全・安心の課題には、免震装置や災害時における非常用発電装置の提案、ほかにも長寿命化や生産設備機器、FAシステムなど多くの製品を取り扱い、多数の提案実績を持つ。さらにそこで装置やシステムのカスタマイズ、複合化が必要となった場合は、グループ会社の株式会社オキナヤフォーメックが、組み立てラインや制御盤、天井走行クレーン等各種装置の設計・製作・据え付けを行っている。

もう一つの柱となる建設事業部は、学校や病院をはじめとする公共施設の空調衛生や給排水、外壁・耐震補強といった工事、道路や河川、橋梁等の公共工事を行うほか、一般住宅向けの資材販売やリフォーム、エクステリアなどの工事も手がける。なかでも生産工場の施工においては、機電事業部が選定した設備の導入で構内工事が必要となった際、設置場所の検討、地盤調査、ピットの設計・施工も行う。つまり、産業機械の選定から装置のカスタマイズ、設置に向けた構内改修工事、据え付けまで俯瞰して

全体最適を提案できるというわけだ。

長年の経験と知見、ノウハウ、実績のすべてを注ぎ込み、二つの事業部が連携して顧客の課題の最適解を見つけていく、これが同社の特徴である。顧客からも“1つの悩みを相談するつもりが10の悩みまで解決してもらった”と評価が高い。さらに設置後はグループ会社、株式会社オーケーメンテナンスが施設や設備など多岐にわたる保守管理を行い、24時間365日休みなく緊急時の修理対応を請け負う体制を敷く。

「製品選定から工場の設置工事、メンテナンスまでトータルかつワンストップでサービスを提供できるのが強みです。お客さまにもたいへん喜ばれています」



➔コロナショックを商機と捉える

長年にわたり多くの企業の課題解決を請け負ってきた同社で、現在、依頼が増え始めているのが「工場のデジタル化」だ。

「最適な機器を組み合わせ、電気や動力などエネルギーの最適運用を図ってほしいという依頼が増えています。それに対して、既存の機器にセンサーや通信機器をつけて、工場の使用動力などのデータを吸い上げてAIに分析させます。そこで、何がボトルネックになっているかを見える化してお客さまに提案していきます」

現在、同社はAI、IoT、AR(拡張現実)、VR(仮想現実)、DX(デジタルトランスフォーメーション/デジタルを利用した変革)の勉強会やメーカー主催の講演等で身につけた豊富な知識で、デジタル技術を用いて工場内の問題を改善する営業を展開している。

「ソリューションを伴うDXは時間がかかります。すでに確立したSI(システムインテグレーション)を軸に、まずは工場のIoT、AI化による自動化提案から始めていきたいと考えています」

将来的には、顧客に提案したIoTシステムを顧客の取引先やサプライチェーンにも横展開して企業間で連携させることで、顧客が抱えるさまざまな問題に

「若手が技術やノウハウを承継できるよう、研修や資格を取るための勉強会のほか、先輩と現場に出向いて見て覚え、教えてもらいながら学ぶ仕組みができています。若手も頑張っついてきているようです」

ほかにも、資格取得のための報奨金制度、スキルアップしたい人に向けて費用を会社で負担する“ダブルスクール”などを用意し、社員のやる気を会社が全面的にバックアップしている。

また、社内はワンフロアで部署の垣根がなく、コミュニケーションよくプロジェクトが稼働しているという。こうした社内環境も、同社のきめ細かなサービスを生み出す原動力となっている。

→ 2019年、モノづくりの原点に立ち返る

平成31(2019)年、社長のバトンを受け継いだ藤間社長。先代たちが築いた歴史を引き受ける不安やプレッシャーよりも「自社のポテンシャルをどう生かそうか、わくわくする気持ちのほうが強かった」という。

「代替わりの際、社員には『大量生産の時代は終わり、今は技術に視点を置いてお客さまと向き合うことが求められている。今一度モノづくりの原点に立ち返ってさらに技術を身につけていこう』『最大の誠意、最大の努力、最大の協調をしていこう』この2点を強く伝えました」

創業以来150余年の年月を駆け抜けてきた同社。その歴史を築けたのは自社の力だけではなかったことを、若き藤間社長は先代から引き継ぎ、痛感している。そのため地域の力になりたいと、かつては熊谷青年会議所の理事長として地域活性化に向けても汗をかいた。

「戦後復興の際に、地域の助けがあって今のオキナヤがあるということを絶対に忘れてはいけないと思います。ですから、地域の課題に対して積極的に役に立ちたいと思っています」

熊谷の地で長きにわたり企業や地域に愛されてきた同社は、今後も創業以来受け継いできた“翁の心”で地域や社会に貢献し、新たな歴史を創り上げていく。



応えていく——藤間社長は機電事業部をそこまで進化させていきたいと考える。

コロナ禍においてさまざまな企業がデジタル化の必要性を感じている今、同社はこの状況を商機と捉え、全社一丸となりスピード感を持って取り組んでいる。

→ 充実した教育と環境で人を育てる

豊富な商品知識とモノづくりの視点で最適な提案をする、エンジニアリング営業で定評がある同社営業マン。優秀な人材をどのように育てているのか？ 答えは、手厚い教育制度や充実したOJT環境にあった。